

令和3年度 いすみ市の財務書類 [統一的な基準]



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 いすみ市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 いすみ市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

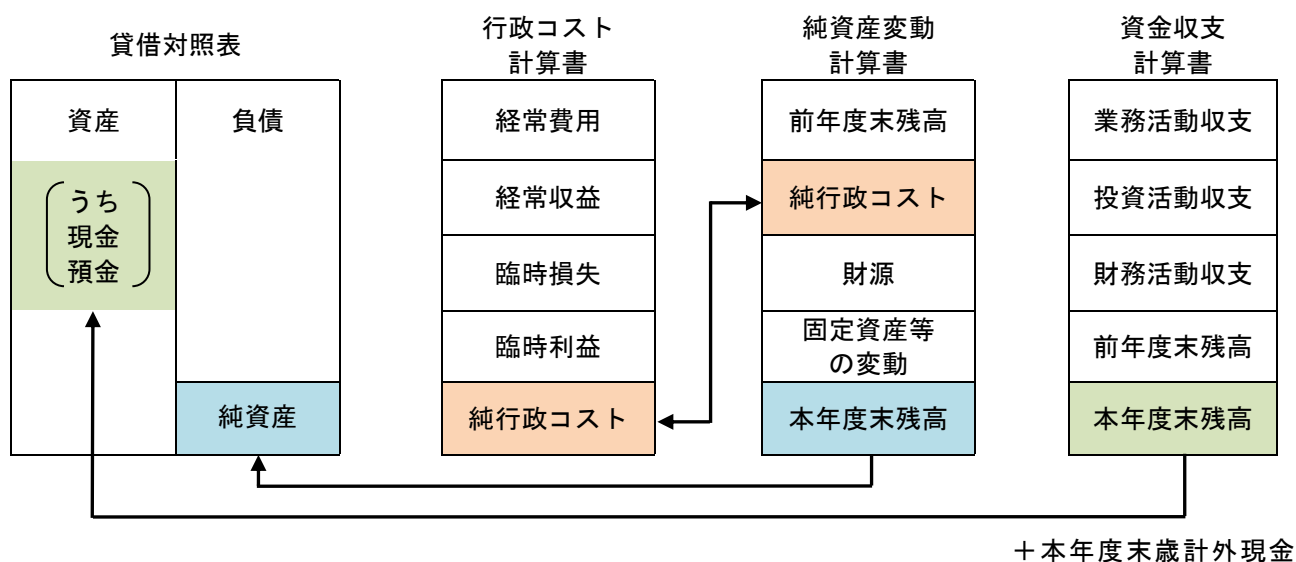
■いすみ市における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
連結財務書類	一部事務組合等	夷隅郡市広域市町村圏事務組合	地方公社等
		国保国吉病院組合	
		南房総広域水道企業団	
		千葉県市町村総合事務組合	
		千葉県後期高齢者医療広域連合	
		夷隅環境衛生組合	
		布施学校組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 いすみ市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産はいすみ市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和3年度いすみ市の財務書類[統一的な基準]

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結） [単位：千円]

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	60,435,123	71,573,052	83,861,998	固定負債	19,744,510	23,964,365	32,348,984
有形固定資産	51,067,461	61,404,804	70,136,034	地方債等	15,197,090	17,172,270	19,862,970
事業用資産	22,539,645	22,539,645	25,891,583	長期未払金	1,151,405	1,151,419	1,151,420
土地	5,849,486	5,849,486	5,966,311	退職手当引当金	3,396,015	3,396,015	4,350,101
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	49,273,814	49,273,814	56,051,637	その他	0	2,244,661	6,984,493
建物減価償却累計額	△33,469,348	△33,469,348	△37,076,735	流動負債	2,594,259	2,839,928	3,491,833
工作物	5,492,726	5,492,726	5,763,879	1年内償還予定地方債等	1,736,072	1,876,596	2,189,887
工作物減価償却累計額	△5,281,034	△5,281,034	△5,487,509	未払金	557,100	654,329	834,440
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	100	100
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	1,039
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	210,429	217,686	364,458
航空機	0	0	0	預り金	90,659	90,659	91,633
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	558	10,276
その他	0	0	0	負債合計	22,338,769	26,804,293	35,840,816
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	674,000	674,000	674,000	固定資産等形成分	65,505,109	77,293,038	89,799,896
インフラ資産	28,347,573	38,177,954	42,836,686	余剰分(不足分)	△20,615,751	△23,556,358	△29,648,900
土地	43,732	687,471	889,863	他団体出資等分	0	0	0
建物	245,722	805,357	1,187,723	純資産合計	44,889,358	53,736,680	60,150,996
建物減価償却累計額	△188,918	△510,895	△752,962				
工作物	74,949,330	100,217,613	109,975,211				
工作物減価償却累計額	△46,702,292	△63,351,687	△68,867,397				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	330,095	404,248				
物品	988,190	4,137,820	7,309,929				
物品減価償却累計額	△807,948	△3,450,615	△5,902,164				
無形固定資産	30,787	32,448	3,975,034				
ソフトウェア	30,787	31,748	40,968				
その他	0	700	3,934,066				
投資その他の資産	9,336,876	10,135,800	9,750,930				
投資及び出資金	5,660,539	5,660,539	4,861,834				
有価証券	39,250	39,250	336,220				
出資金	5,621,289	5,621,289	4,525,614				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	184,492	401,216	405,571				
長期貸付金	102,996	102,996	116,399				
基金	3,416,671	4,035,661	4,359,027				
減債基金	0	0	0				
その他	3,416,671	4,035,661	4,359,027				
その他	0	0	73,152				
徴収不能引当金	△27,821	△64,612	△65,053				
流動資産	6,793,005	8,967,922	12,129,814				
現金預金	1,377,657	2,685,558	4,983,708				
資金	1,286,998	2,594,899	4,892,075				
歳計外現金	90,659	90,659	91,633				
未収金	347,377	527,862	1,141,272				
短期貸付金	0	0	2,080				
基金	5,069,986	5,719,986	5,935,818				
財政調整基金	4,859,259	5,509,259	5,725,091				
減債基金	210,727	210,727	210,727				
棚卸資産	0	18,423	36,138				
その他	0	18,480	33,938				
徴収不能引当金	△2,015	△2,388	△3,140				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	67,228,128	80,540,974	95,991,812	負債及び純資産合計	67,228,128	80,540,974	95,991,812

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 672.3 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 448.9 億円 (66.8%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 223.4 億円 (33.2%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 805.4 億円、純資産は約 537.4 億円 (66.7%)、負債は約 268.0 億円 (33.3%)、連結会計では資産は約 959.9 億円、純資産は約 601.5 億円 (62.7%)、負債は約 358.4 億円 (37.3%) となっています。

②貸借対照表前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	61,808,842	60,435,123	△2.2%	73,314,806	71,573,052	△2.4%	86,086,034	83,861,998	△2.6%
有形固定資産	52,416,665	51,067,461	△2.6%	63,173,876	61,404,804	△2.8%	72,643,298	70,136,034	△3.5%
事業用資産	22,858,950	22,539,645	△1.4%	22,858,950	22,539,645	△1.4%	26,447,568	25,891,583	△2.1%
土地	5,851,647	5,849,486	△0.0%	5,851,647	5,849,486	△0.0%	5,969,541	5,966,311	△0.1%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	49,181,608	49,273,814	0.2%	49,181,608	49,273,814	0.2%	55,972,040	56,051,637	0.1%
建物減価償却累計額	△32,373,048	△33,469,348	3.4%	△32,373,048	△33,469,348	3.4%	△35,768,790	△37,076,735	3.7%
工作物	5,440,352	5,492,726	1.0%	5,440,352	5,492,726	1.0%	5,706,361	5,763,879	1.0%
工作物減価償却累計額	△5,268,609	△5,281,034	0.2%	△5,268,609	△5,281,034	0.2%	△5,458,584	△5,487,509	0.5%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	27,000	674,000	2396.3%	27,000	674,000	2396.3%	27,000	674,000	2396.3%
インフラ資産	29,348,512	28,347,573	△3.4%	39,453,523	38,177,954	△3.2%	44,612,721	42,836,686	△4.0%
土地	27,771	43,732	57.5%	671,510	687,471	2.4%	873,902	889,863	1.8%
建物	240,404	245,722	2.2%	845,313	805,357	△4.7%	1,227,679	1,187,723	△3.3%
建物減価償却累計額	△182,601	△188,918	3.5%	△495,467	△510,895	3.1%	△732,944	△752,962	2.7%
工作物	74,521,288	74,949,330	0.6%	99,517,563	100,217,613	0.7%	109,273,452	109,975,211	0.6%
工作物減価償却累計額	△45,258,352	△46,702,292	3.2%	△61,404,541	△63,351,687	3.2%	△66,712,349	△68,867,397	3.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	319,145	330,095	3.4%	682,980	404,248	△40.8%
物品	969,760	988,190	1.9%	4,216,551	4,137,820	△1.9%	7,337,179	7,309,929	△0.4%
物品減価償却累計額	△760,557	△807,948	6.2%	△3,355,147	△3,450,615	2.8%	△5,754,170	△5,902,164	2.6%
無形固定資産	40,584	30,787	△24.1%	41,653	32,448	△22.1%	3,795,475	3,975,034	4.7%
ソフトウェア	40,584	30,787	△24.1%	40,953	31,748	△22.5%	58,820	40,968	△30.4%
その他	0	0	-	700	700	0.0%	3,736,655	3,934,066	5.3%
投資その他の資産	9,351,593	9,336,876	△0.2%	10,099,277	10,135,800	0.4%	9,647,261	9,750,930	1.1%
投資及び出資金	5,660,539	5,660,539	0.0%	5,660,539	5,660,539	0.0%	4,861,833	4,861,834	0.0%
有価証券	39,250	39,250	0.0%	39,250	39,250	0.0%	336,220	336,220	0.0%
出資金	5,621,289	5,621,289	0.0%	5,621,289	5,621,289	0.0%	4,525,613	4,525,614	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	210,346	184,492	△12.3%	482,952	401,216	△16.9%	488,718	405,571	△17.0%
長期貸付金	108,089	102,996	△4.7%	108,089	102,996	△4.7%	123,181	116,399	△5.5%
基金	3,402,867	3,416,671	0.4%	3,921,116	4,035,661	2.9%	4,174,400	4,359,027	4.4%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	3,402,867	3,416,671	0.4%	3,921,116	4,035,661	2.9%	4,174,400	4,359,027	4.4%
その他	0	0	-	0	0	-	73,136	73,152	0.0%
徴収不能引当金	△30,248	△27,821	△8.0%	△73,419	△64,612	△12.0%	△74,007	△65,053	△12.1%
流動資産	6,151,508	6,793,005	10.4%	9,090,252	8,967,922	△1.3%	11,609,155	12,129,814	4.5%
現金預金	1,158,984	1,377,657	18.9%	3,165,221	2,685,558	△15.2%	4,877,870	4,983,708	2.2%
資金	1,057,519	1,286,998	21.7%	3,063,756	2,594,899	△15.3%	4,775,516	4,892,075	2.4%
歳計外現金	101,465	90,659	△10.6%	101,465	90,659	△10.6%	102,353	91,633	△10.5%
未収金	407,007	347,377	△14.7%	668,385	527,862	△21.0%	1,238,592	1,141,272	△7.9%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	1,856	2,080	12.1%
基金	4,586,982	5,069,986	10.5%	5,236,982	5,719,986	9.2%	5,450,877	5,935,818	8.9%
財政調整基金	4,576,272	4,859,259	6.2%	5,226,272	5,509,259	5.4%	5,440,167	5,725,091	5.2%
減債基金	10,710	210,727	1867.6%	10,710	210,727	1867.6%	10,710	210,727	1867.6%
棚卸資産	0	0	-	21,607	18,423	△14.7%	41,610	36,138	△13.2%
その他	0	0	-	0	18,480	-	990	33,938	3328.1%
徴収不能引当金	△1,465	△2,015	37.5%	△1,943	△2,388	22.9%	△2,639	△3,140	19.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	67,960,350	67,228,128	△1.1%	82,405,058	80,540,974	△2.3%	97,695,189	95,991,812	△1.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度いすみ市の財務書類〔統一的な基準〕

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	19,230,237	19,744,510	2.7%	23,640,926	23,964,365	1.4%	32,523,474	32,348,984	△0.5%
地方債等	15,554,762	15,197,090	△2.3%	17,570,266	17,172,270	△2.3%	20,544,330	19,862,970	△3.3%
長期未払金	111	1,151,405	1041706.7%	125	1,151,419	921625.3%	126	1,151,420	916752.4%
退職手当引当金	3,675,365	3,396,015	△7.6%	3,675,365	3,396,015	△7.6%	4,663,965	4,350,101	△6.7%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	2,395,171	2,244,661	△6.3%	7,315,053	6,984,493	△4.5%
流動負債	2,033,765	2,594,259	27.6%	2,999,764	2,839,928	△5.3%	3,712,693	3,491,833	△5.9%
1年内償還予定地方債等	1,700,313	1,736,072	2.1%	1,835,647	1,876,596	2.2%	2,184,456	2,189,887	0.2%
未払金	815	557,100	68284.2%	823,089	654,329	△20.5%	1,011,508	834,440	△17.5%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	100	100	0.0%	100	100	0.0%
前受収益	0	0	-	0	0	-	1,228	1,039	△15.4%
賞与等引当金	231,173	210,429	△9.0%	238,463	217,686	△8.7%	398,295	364,458	△8.5%
預り金	101,465	90,659	△10.6%	101,465	90,659	△10.6%	102,353	91,633	△10.5%
その他	0	0	-	1,000	558	△44.2%	14,752	10,276	△30.3%
負債合計	21,264,002	22,338,769	5.1%	26,640,690	26,804,293	0.6%	36,236,166	35,840,816	△1.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	66,395,824	65,505,109	△1.3%	78,551,788	77,293,038	△1.6%	91,538,767	89,799,896	△1.9%
余剰分(不足分)	△19,699,476	△20,615,751	4.7%	△22,787,420	△23,556,358	3.4%	△30,079,744	△29,648,900	△1.4%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	46,696,347	44,889,358	△3.9%	55,764,368	53,736,680	△3.6%	61,459,022	60,150,996	△2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約7.3億円(1.1%)の減少、純資産は約18.1億円(3.9%)の減少、負債は約10.7億円(5.1%)の増加となりました。

全体会計では資産は約18.6億円(2.3%)の減少、純資産は約20.3億円(3.6%)の減少、負債は約1.6億円(0.6%)の増加、連結会計では資産は約17.0億円(1.7%)の減少、純資産は約13.1億円(2.1%)の減少、負債は約4.0億円(1.1%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約26.3億円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約12.6億円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っているためです。

負債増加の主な要因は、未払金残高が増加したためです。なお、地方債残高については、後述の資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約17.0億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約13.8億円と、起債額よりも償還額が上回っているため、減少となっています。

純資産減少の要因は、当期減価償却による資産の減少と、負債である未払金残高が増加したためです。

③令和3年度いすみ市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、いすみ市が保有している資産状況について見ていきますが、単にいすみ市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、いすみ市における資産形成の特徴が把握可能となります。

いすみ市における資産の構成を見ると、事業用資産が33.5%、インフラ資産が42.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較 [単位:千円]

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（関東） 155自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 19自治体

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			都市I-3 (19団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
有形固定資産	52,416,665	51,067,461	△1,349,204	17,353,222	40,905,438	102,358,760	54,786,540
事業用資産	22,858,950	22,539,645	△319,305	8,508,733	18,728,539	56,155,967	27,885,569
インフラ資産	29,348,512	28,347,573	△1,000,938	8,688,058	21,841,646	45,520,683	26,374,753
物品	209,203	180,243	△28,960	156,432	335,253	682,110	526,217
無形固定資産	40,584	30,787	△9,797	22,863	17,906	215,350	120,061
投資その他の資産	9,351,593	9,336,876	△14,718	1,883,297	4,015,359	8,165,973	5,613,204
流動資産	6,151,508	6,793,005	641,497	1,235,264	3,098,971	6,258,770	3,211,517
資産合計	67,960,350	67,228,128	△732,222	20,494,646	48,037,674	116,998,852	63,731,321
項目 (資産合計に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			都市I-3 (19団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
有形固定資産	77.1%	76.0%	△1.2%	84.7%	85.2%	87.5%	86.0%
事業用資産	33.6%	33.5%	△0.1%	41.5%	39.0%	48.0%	43.8%
インフラ資産	43.2%	42.2%	△1.0%	42.4%	45.5%	38.9%	41.4%
物品	0.3%	0.3%	△0.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%
投資その他の資産	13.8%	13.9%	0.1%	9.2%	8.4%	7.0%	8.8%
流動資産	9.1%	10.1%	1.1%	6.0%	6.5%	5.3%	5.0%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

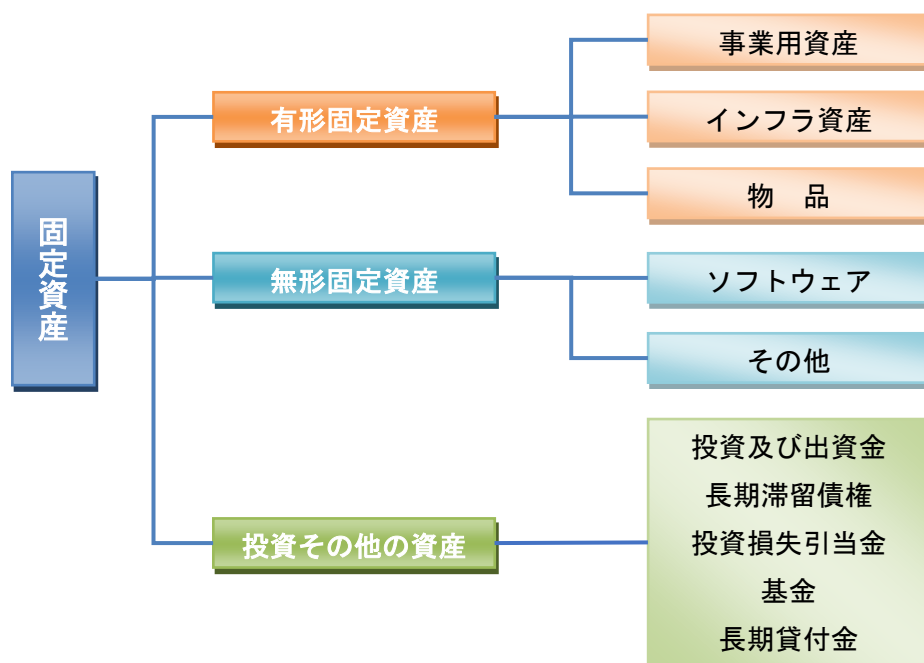
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

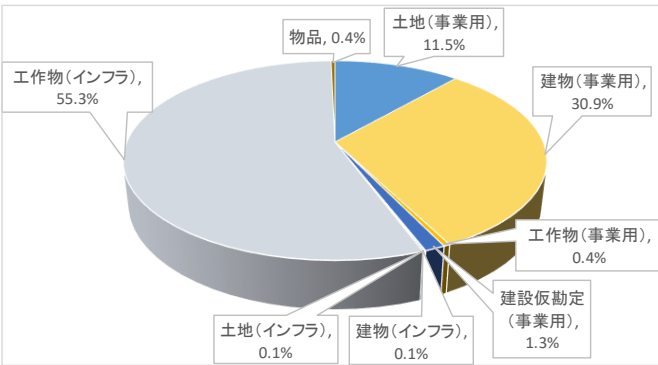


ロ) 有形固定資産の状況

これまでにいすみ市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 [単位:千円]

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,849,486	11.5%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	15,804,466	30.9%
工作物(事業用)	211,692	0.4%
建設仮勘定(事業用)	674,000	1.3%
土地(インフラ)	43,732	0.1%
建物(インフラ)	56,804	0.1%
工作物(インフラ)	28,247,037	55.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	180,243	0.4%
合計	51,067,461	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の55.3%、次いで建物(事業用資産)の30.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

いすみ市においては、66.0%と他団体と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は70.8%、インフラ資産は62.4%となっています。

■資産老朽化比率 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-3 (19団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
償却資産取得価額合計	130,353,414	130,949,782	596,368	31,087,209	70,887,390	127,440,077	104,229,752
減価償却累計額	83,843,167	86,449,540	2,606,373	17,842,707	44,102,131	85,412,043	64,922,173
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.3%	66.0%	1.7%	57.4%	62.2%	67.0%	62.3%
【参考】事業用資産	68.9%	70.8%	1.9%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	65.8%	67.9%	2.1%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	96.8%	96.1%	△0.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	60.8%	62.4%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	76.0%	76.9%	0.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	60.7%	62.3%	1.6%	-	-	-	-
【参考】物品	78.4%	81.8%	3.4%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和3年度いすみ市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

いすみ市の純資産比率は66.8%で他団体と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	都市I-3 (19団体)
資産合計	67,960,350	67,228,128	△732,222	20,494,646	48,037,674	116,998,852	63,731,321
負債合計	21,264,002	22,338,769	1,074,767	4,524,919	13,834,707	31,749,969	17,430,292
純資産合計	46,696,347	44,889,358	△1,806,989	15,969,727	34,202,967	85,248,883	46,301,030
純資産比率	68.7%	66.8%	△1.9%	77.9%	71.2%	72.9%	72.7%
負債比率	45.5%	49.8%	4.2%	28.3%	40.4%	37.2%	37.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、いすみ市は25.2%で他団体と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	都市I-3 (19団体)
資産合計	67,960,350	67,228,128	△732,222	20,494,646	48,037,674	116,998,852	63,731,321
地方債残高	17,255,074	16,933,162	△321,913	2,545,993	9,782,445	22,390,047	13,013,657
資産合計対地方債割合	25.4%	25.2%	△0.2%	12.4%	20.4%	19.1%	20.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,236,022	29,342,261	39,116,372
業務費用	11,115,708	12,802,366	17,387,775
人件費	3,450,993	3,595,532	6,123,769
職員給与費	2,814,814	2,897,543	5,000,379
賞与等引当金繰入額	210,429	217,661	297,585
退職手当引当金繰入額	0	0	81,037
その他	425,750	480,328	744,767
物件費等	7,469,250	8,930,775	10,707,094
物件費	4,384,959	5,226,342	6,200,501
維持補修費	451,352	510,978	583,498
減価償却費	2,632,939	3,193,455	3,923,066
その他	0	0	30
その他の業務費用	195,466	276,059	556,912
支払利息	102,962	130,115	187,568
徴収不能引当金繰入額	550	1,193	1,982
その他	91,954	144,751	367,362
移転費用	8,120,314	16,539,895	21,728,597
補助金等	3,776,551	13,291,020	18,469,589
社会保障給付	3,242,889	3,245,052	3,253,037
他会計への繰出金	1,096,407	0	0
その他	4,467	3,824	5,972
経常収益	982,195	1,842,752	4,507,618
使用料及び手数料	278,901	1,095,902	3,549,857
その他	703,295	746,849	957,761
純経常行政コスト	18,253,827	27,499,510	34,608,754
臨時損失	38,237	38,417	38,564
災害復旧事業費	38,237	38,237	38,237
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	180	327
臨時利益	26,737	26,737	31,368
資産売却益	26,737	26,737	30,886
その他	0	0	482
純行政コスト	18,265,327	27,511,190	34,615,950

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約192.4億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9.8億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約182.5億円、臨時損益を加えた純行政コストは約182.7億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約275.1億円、連結会計で約346.2億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	20,520,035	19,236,022	△6.3%	30,394,999	29,342,261	△3.5%	39,981,745	39,116,372	△2.2%
業務費用	9,404,706	11,115,708	18.2%	11,079,885	12,802,366	15.5%	15,711,101	17,387,775	10.7%
人件費	3,453,889	3,450,993	△0.1%	3,582,653	3,595,532	0.4%	6,207,446	6,123,769	△1.3%
職員給与費	2,789,637	2,814,814	0.9%	2,858,292	2,897,543	1.4%	4,995,105	5,000,379	0.1%
賞与等引当金繰入額	231,173	210,429	△9.0%	238,437	217,661	△8.7%	345,469	297,585	△13.9%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	122,483	81,037	△33.8%
その他	433,079	425,750	△1.7%	485,923	480,328	△1.2%	744,390	744,767	0.1%
物件費等	5,793,823	7,469,250	28.9%	7,240,071	8,930,775	23.4%	8,973,810	10,707,094	19.3%
物件費	3,013,381	4,384,959	45.5%	3,834,964	5,226,342	36.3%	4,781,864	6,200,501	29.7%
維持補修費	186,786	451,352	141.6%	261,753	510,978	95.2%	333,751	583,498	74.8%
減価償却費	2,593,656	2,632,939	1.5%	3,143,355	3,193,455	1.6%	3,857,809	3,923,066	1.7%
その他	0	0	-	0	0	-	386	30	△92.2%
その他の業務費用	156,993	195,466	24.5%	257,160	276,059	7.3%	529,845	556,912	5.1%
支払利息	109,149	102,962	△5.7%	136,509	130,115	△4.7%	202,477	187,568	△7.4%
徴収不能引当金繰入額	0	550	-	918	1,193	30.0%	1,890	1,982	4.9%
その他	47,845	91,954	92.2%	119,733	144,751	20.9%	325,478	367,362	12.9%
移転費用	11,115,329	8,120,314	△26.9%	19,315,114	16,539,895	△14.4%	24,270,644	21,728,597	△10.5%
補助金等	7,659,136	3,776,551	△50.7%	16,948,662	13,291,020	△21.6%	21,891,636	18,469,589	△15.6%
社会保障給付	2,352,637	3,242,889	37.8%	2,353,609	3,245,052	37.9%	2,361,877	3,253,037	37.7%
他会計への繰出金	1,090,791	1,096,407	0.5%	0	0	-	0	0	-
その他	12,766	4,467	△65.0%	12,843	3,824	△70.2%	17,131	5,972	△65.1%
経常収益	920,398	982,195	6.7%	1,802,505	1,842,752	2.2%	4,361,047	4,507,618	3.4%
使用料及び手数料	276,956	278,901	0.7%	1,102,278	1,095,902	△0.6%	3,503,948	3,549,857	1.3%
その他	643,442	703,295	9.3%	700,227	746,849	6.7%	857,099	957,761	11.7%
純経常行政コスト	19,599,636	18,253,827	△6.9%	28,592,494	27,499,510	△3.8%	35,620,698	34,608,754	△2.8%
臨時損失	166,083	38,237	△77.0%	166,586	38,417	△76.9%	204,717	38,564	△81.2%
災害復旧事業費	166,083	38,237	△77.0%	166,083	38,237	△77.0%	166,083	38,237	△77.0%
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	345	0	△100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	502	180	△64.1%	38,289	327	△99.1%
臨時利益	698	26,737	3730.5%	698	26,737	3730.5%	39,433	31,368	△20.5%
資産売却益	698	26,737	3730.5%	698	26,737	3730.5%	1,646	30,886	1776.1%
その他	0	0	-	0	0	-	37,787	482	△98.7%
純行政コスト	19,765,022	18,265,327	△7.6%	28,758,382	27,511,190	△4.3%	35,785,983	34,615,950	△3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約12.8億円（6.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.6億円（6.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約13.5億円（6.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約15.0億円（7.6%）減少となっています。

また、純行政コストは全体会計で約12.5億円（4.3%）減少、連結会計で約11.7億円（3.3%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、いすみ市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

いすみ市においては、業務費用が57.8%、移転費用が42.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.9%、物件費等に38.8%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-3 (19団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	20,520,035	19,236,022	△1,284,013	9,124,155	15,360,977	35,668,510	21,517,091
業務費用	9,404,706	11,115,708	1,711,003	4,476,772	7,101,209	14,558,861	9,523,198
人件費	3,453,889	3,450,993	△2,896	1,749,931	2,727,812	5,386,096	2,907,024
物件費等	5,793,823	7,469,250	1,675,426	2,655,272	4,229,384	8,797,631	6,297,090
その他の業務費用	156,993	195,466	38,473	71,568	144,014	375,134	319,084
移転費用	11,115,329	8,120,314	△2,995,015	4,647,383	8,259,768	21,109,649	11,993,893
項目 (経常費用に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			都市Ⅰ-3 (19団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	45.8%	57.8%	12.0%	49.1%	46.2%	40.8%	44.3%
人件費	16.8%	17.9%	1.1%	19.2%	17.8%	15.1%	13.5%
物件費等	28.2%	38.8%	10.6%	29.1%	27.5%	24.7%	29.3%
その他の業務費用	0.8%	1.0%	0.3%	0.8%	0.9%	1.1%	1.5%
移転費用	54.2%	42.2%	△12.0%	50.9%	53.8%	59.2%	55.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。いすみ市における減価償却費の構成割合は13.7%であり、人口1～5万人の自治体平均より高めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.9ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-3 (19団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	
減価償却費	2,593,656	2,632,939	39,282	977,100	1,484,330	2,509,800	2,415,223
経常費用	20,520,035	19,236,022	△1,284,013	9,124,155	15,360,977	35,668,510	21,517,091
対経常費用 減価償却費割合	12.6%	13.7%	1.0%	10.7%	9.7%	7.0%	11.2%
未償却資産合計	46,550,831	44,531,029	△2,019,802	31,087,209	70,887,390	127,440,077	104,229,752
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.9%	0.3%	3.1%	2.1%	2.0%	2.3%
資産合計	67,960,350	67,228,128	△732,222	20,494,646	48,037,674	116,998,852	63,731,322
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.9%	0.1%	4.8%	3.1%	2.1%	3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

いすみ市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.6%、扶助費である社会保障給付が16.9%、他会計の負担分である繰出金が5.7%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付の割合は高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 [単位:千円]

項目(金額:千円)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-3 (19団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	20,520,035	19,236,022	△1,284,013	9,124,155	15,360,977	35,668,510	21,517,091
移転費用	11,115,329	8,120,314	△2,995,015	4,647,383	8,259,768	21,109,649	11,993,893
補助金等	7,659,136	3,776,551	△3,882,584	3,059,916	5,551,051	13,659,169	6,660,090
社会保障給付	2,352,637	3,242,889	890,252	992,205	1,688,715	5,148,683	3,637,762
他会計への繰出金	1,090,791	1,096,407	5,616	566,184	968,317	2,017,672	1,656,152
その他	12,766	4,467	△8,299	29,078	51,685	284,125	39,890
項目 (経常費用に対する構成比)	いすみ市		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 都市Ⅰ-3 (19団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	54.2%	42.2%	△12.0%	50.9%	53.8%	59.2%	55.7%
補助金等	37.3%	19.6%	△17.7%	33.5%	36.1%	38.3%	31.0%
社会保障給付	11.5%	16.9%	5.4%	10.9%	11.0%	14.4%	16.9%
他会計への繰出金	5.3%	5.7%	0.4%	6.2%	6.3%	5.7%	7.7%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.3%	0.3%	0.8%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	46,696,347	55,764,368	61,459,022
純行政コスト(△)	△18,265,327	△27,511,190	△34,615,950
財源	16,441,394	25,467,684	33,287,441
税収等	12,257,920	15,783,741	20,530,918
国県等補助金	4,183,474	9,683,943	12,756,524
本年度差額	△1,823,933	△2,043,506	△1,328,509
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	14,431
無償所管換等	16,944	16,944	16,944
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△9,767
その他	0	△1,126	△1,126
本年度純資産変動額	△1,806,989	△2,027,688	△1,308,026
本年度末純資産残高	44,889,358	53,736,680	60,150,996

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約467.0億円となっています。また、全体会計では約537.4億円、連結会計では約601.5億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	47,104,064	46,696,347	△0.9%	56,271,555	55,764,368	△0.9%	61,434,320	61,459,022	0.0%
純行政コスト(△)	△19,765,022	△18,265,327	△7.6%	△28,758,382	△27,511,190	△4.3%	△35,785,983	△34,615,950	△3.3%
財源	19,424,610	16,441,394	△15.4%	28,318,499	25,467,684	△10.1%	35,878,418	33,287,441	△7.2%
税収等	11,737,375	12,257,920	4.4%	15,322,791	15,783,741	3.0%	20,153,947	20,530,918	1.9%
国県等補助金	7,687,236	4,183,474	△45.6%	12,995,708	9,683,943	△25.5%	15,724,470	12,756,524	△18.9%
本年度差額	△340,411	△1,823,933	435.8%	△439,882	△2,043,506	364.6%	92,435	△1,328,509	△1537.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	14,431	-
無償所管換等	434	16,944	3802.5%	434	16,944	3802.5%	1,474	16,944	1049.4%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△1,431	△9,767	582.5%
その他	△67,739	0	△100.0%	△67,739	△1,126	△98.3%	△67,775	△1,126	△98.3%
本年度純資産変動額	△407,716	△1,806,989	343.2%	△507,187	△2,027,688	299.8%	24,702	△1,308,026	△5395.1%
本年度末純資産残高	46,696,347	44,889,358	△3.9%	55,764,368	53,736,680	△3.6%	61,459,022	60,150,996	△2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約18.1億円(3.9%)の減少、全体会計では約20.3億円(3.6%)の減少、連結会計では約13.1億円(2.1%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	14,915,698	25,203,459	34,347,723
業務費用支出	6,795,384	8,663,564	12,619,125
移転費用支出	8,120,314	16,539,895	21,728,597
業務収入	17,014,688	26,878,304	36,967,835
臨時支出	38,237	38,417	38,417
臨時収入	0	0	336
業務活動収支	2,060,752	1,636,427	2,582,031
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,460,358	2,702,340	3,002,819
投資活動収入	950,997	954,102	1,214,254
投資活動収支	△1,509,361	△1,748,237	△1,788,565
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,700,313	1,835,647	2,186,527
財務活動収入	1,378,400	1,478,600	1,510,120
財務活動収支	△321,913	△357,047	△676,407
本年度資金収支額	229,478	△468,857	117,059
前年度末資金残高	1,057,519	3,063,756	4,775,516
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△500
本年度末資金残高	1,286,998	2,594,899	4,892,075

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.3億円の増加となり、資金残高は約12.9億円に増加しました。全体会計では約4.7億円の減少で、資金残高は約25.9億円に減少、連結会計では約1.2億円の増加で、資金残高は約48.9億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示） [単位：千円]

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	14,915,698	25,203,459	34,347,723
業務費用支出	6,795,384	8,663,564	12,619,125
人件費支出	3,471,736	3,616,308	6,200,088
物件費等支出	3,139,284	4,762,168	5,847,208
支払利息支出	102,962	130,115	187,568
その他の支出	81,402	154,973	384,261
移転費用支出	8,120,314	16,539,895	21,728,597
補助金等支出	3,776,551	13,291,020	18,469,589
社会保障給付支出	3,242,889	3,245,052	3,253,037
他会計への繰出支出	1,096,407	0	0
その他の支出	4,467	3,824	5,972
業務収入	17,014,688	26,878,304	36,967,835
税金等収入	12,294,030	15,731,256	20,151,889
国県等補助金収入	4,018,528	9,518,997	12,580,192
使用料及び手数料収入	280,770	1,169,517	3,566,809
その他の収入	421,360	458,534	668,945
臨時支出	38,237	38,417	38,417
災害復旧事業費支出	38,237	38,237	38,237
その他の支出	0	180	180
臨時収入	0	0	336
業務活動収支	2,060,752	1,636,427	2,582,031
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,460,358	2,702,340	3,002,819
公共施設等整備費支出	1,259,600	1,400,840	1,564,601
基金積立金支出	1,186,919	1,287,660	1,405,549
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	13,840	13,840	13,840
その他の支出	0	0	18,829
投資活動収入	950,997	954,102	1,214,254
国県等補助金収入	212,610	212,610	238,119
基金取崩収入	690,111	690,111	739,631
貸付金元金回収収入	18,933	18,933	18,933
資産売却収入	29,343	29,343	50,047
その他の収入	0	3,105	167,524
投資活動収支	△1,509,361	△1,748,237	△1,788,565
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,700,313	1,835,647	2,186,527
地方債等償還支出	1,700,313	1,835,647	2,184,775
その他の支出	0	0	1,752
財務活動収入	1,378,400	1,478,600	1,510,120
地方債等発行収入	1,378,400	1,478,600	1,510,120
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△321,913	△357,047	△676,407
本年度資金収支額	229,478	△468,857	117,059
前年度末資金残高	1,057,519	3,063,756	4,775,516
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△500
本年度末資金残高	1,286,998	2,594,899	4,892,075
前年度末歳計外現金残高	101,465	101,465	102,353
本年度歳計外現金増減額	△10,806	△10,806	△10,720
本年度末歳計外現金残高	90,659	90,659	91,633
本年度末現金預金残高	1,377,657	2,685,558	4,983,708

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比 [単位：千円]

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	17,916,166	14,915,698	△16.7%	26,803,816	25,203,459	△6.0%	35,585,228	34,347,723	△3.5%
業務費用支出	6,800,837	6,795,384	△0.1%	7,488,701	8,663,564	15.7%	11,314,584	12,619,125	11.5%
人件費支出	3,444,255	3,471,736	0.8%	3,573,276	3,616,308	1.2%	6,184,896	6,200,088	0.2%
物件費等支出	3,210,559	3,139,284	△2.2%	3,598,272	4,762,168	32.3%	4,596,469	5,847,208	27.2%
支払利息支出	109,149	102,962	△5.7%	136,509	130,115	△4.7%	154,071	187,568	21.7%
その他の支出	36,875	81,402	120.8%	180,643	154,973	△14.2%	379,148	384,261	1.3%
移転費用支出	11,115,329	8,120,314	△26.9%	19,315,114	16,539,895	△14.4%	24,270,644	21,728,597	△10.5%
補助金等支出	7,659,136	3,776,551	△50.7%	16,948,662	13,291,020	△21.6%	21,891,636	18,469,589	△15.6%
社会保障給付支出	2,352,637	3,242,889	37.8%	2,353,609	3,245,052	37.9%	2,361,877	3,253,037	37.7%
他会計への繰出支出	1,090,791	1,096,407	0.5%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	12,766	4,467	△65.0%	12,843	3,824	△70.2%	17,131	5,972	△65.1%
業務収入	19,915,212	17,014,688	△14.6%	29,670,437	26,878,304	△9.4%	39,292,162	36,967,835	△5.9%
税収等収入	11,798,017	12,294,030	4.2%	15,330,676	15,731,256	2.6%	19,841,031	20,151,889	1.6%
国県等補助金収入	7,380,582	4,018,528	△45.6%	12,689,054	9,518,997	△25.0%	15,417,107	12,580,192	△18.4%
使用料及び手数料収入	280,044	280,770	0.3%	1,145,405	1,169,517	2.1%	3,421,364	3,568,809	4.3%
その他の収入	456,568	421,360	△7.7%	505,302	458,534	△9.3%	612,661	668,945	9.2%
臨時支出	166,083	38,237	△77.0%	166,586	38,417	△76.9%	204,372	38,417	△81.2%
災害復旧事業費支出	166,083	38,237	△77.0%	166,083	38,237	△77.0%	166,083	38,237	△77.0%
その他の支出	0	0	-	502	180	△64.1%	38,289	180	△99.5%
臨時収入	50,875	0	△100.0%	50,875	0	△100.0%	88,662	336	△99.6%
業務活動収支	1,883,837	2,060,752	9.4%	2,750,911	1,636,427	△40.5%	3,591,224	2,582,031	△28.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,567,277	2,460,358	△4.2%	3,781,711	2,702,340	△28.5%	4,147,756	3,002,819	△27.6%
公共施設等整備費支出	1,738,886	1,259,600	△27.6%	2,715,285	1,400,840	△48.4%	3,040,287	1,564,601	△48.5%
基金積立金支出	814,172	1,186,919	45.8%	1,052,206	1,287,660	22.4%	1,089,288	1,405,549	29.0%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	3,686	0	△100.0%
貸付金支出	14,220	13,840	△2.7%	14,220	13,840	△2.7%	14,220	13,840	△2.7%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	276	18,829	6722.3%
投資活動収入	683,180	950,997	39.2%	706,967	954,102	35.0%	936,173	1,214,254	29.7%
国県等補助金収入	214,794	212,610	△1.0%	238,581	212,610	△10.9%	283,756	238,119	△16.1%
基金取崩収入	446,450	690,111	54.6%	446,450	690,111	54.6%	463,411	739,631	59.6%
貸付金元金回収収入	21,238	18,933	△10.9%	21,238	18,933	△10.9%	22,604	18,933	△16.2%
資産売却収入	698	29,343	4103.9%	698	29,343	4103.9%	2,818	50,047	1676.0%
その他の収入	0	0	-	0	3,105	-	163,584	167,524	2.4%
投資活動収支	△1,884,097	△1,509,361	△19.9%	△3,074,744	△1,748,237	△43.1%	△3,211,583	△1,788,565	△44.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,691,944	1,700,313	0.5%	1,822,268	1,835,647	0.7%	2,178,172	2,186,527	0.4%
地方債等償還支出	1,691,944	1,700,313	0.5%	1,822,268	1,835,647	0.7%	2,176,417	2,184,775	0.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	1,755	1,752	△0.2%
財務活動収入	1,657,700	1,378,400	△16.8%	2,570,400	1,478,600	△42.5%	2,667,165	1,510,120	△43.4%
地方債等発行収入	1,657,700	1,378,400	△16.8%	2,570,400	1,478,600	△42.5%	2,667,165	1,510,120	△43.4%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△34,244	△321,913	840.1%	748,132	△357,047	△147.7%	488,993	△676,407	△238.3%
本年度資金収支額	△34,504	229,478	△765.1%	424,299	△468,857	△210.5%	868,633	117,059	△86.5%
前年度末資金残高	1,092,023	1,057,519	△3.2%	2,639,457	3,063,756	16.1%	3,905,745	4,775,516	22.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	1,138	△500	△143.9%
本年度末資金残高	1,057,519	1,286,998	21.7%	3,063,756	2,594,899	△15.3%	4,775,516	4,892,075	2.4%
前年度末歳計外現金残高	92,387	101,465	9.8%	92,387	101,465	9.8%	93,268	102,353	9.7%
本年度歳計外現金増減額	9,078	△10,806	△219.0%	9,078	△10,806	△219.0%	9,085	△10,720	△218.0%
本年度末歳計外現金残高	101,465	90,659	△10.6%	101,465	90,659	△10.6%	102,353	91,633	△10.5%
本年度末現金預金残高	1,158,984	1,377,657	18.9%	3,165,221	2,685,558	△15.2%	4,877,870	4,983,708	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 いすみ市財務分析（一般会計等）

これまででは、いすみ市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけではいすみ市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、いすみ市と関東地方内自治体人口1～5万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 66.8%で平均値 71.2%の 0.94 倍
- 住民一人当たりの資産額は 185 万円で平均値 171 万円の 1.08 倍
- 住民一人当たりの負債額は 61 万円で平均値 49 万円の 1.25 倍
- 資産老朽化比率は 66.0%で平均値 62.2%の 1.06 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 50 万円で平均値 51 万円の 0.97 倍
- 受益者負担割合は 5.1%で平均値 3.3%の 1.55 倍
- 基礎的財政収支は約 11.5 億円で平均値 1.0 億円の 15.21 倍

※数値は、四捨五入しているため、倍率が一部合致しない場合があります。

(1) 純資産比率

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	都市I-3 (19団体)
		R2年度	R3年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.7%	66.8%	△1.9%	77.9%	71.2%	72.9%	72.7%

いすみ市の純資産比率は、66.8%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

いすみ市の場合だと、自己資金が66.8万円、借金が33.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	都市I-3 (19団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	184万円	185万円	0.5%	489万円	171万円	165万円	249万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の36,345人で算出しています。

いすみ市の「住民一人当たりの資産額」は185万円で、平均値の171万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	都市I-3 (19団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	58万円	61万円	5.2%	88万円	49万円	45万円	74万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。いすみ市は、平均値より高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	都市Ⅰ-3 (19団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.3%	66.0%	1.7%	57.4%	62.2%	67.0%	62.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.9%	70.8%	1.9%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.8%	67.9%	2.1%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	96.8%	96.1%	△0.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.8%	62.4%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.0%	76.9%	0.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.7%	62.3%	1.6%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.4%	81.8%	3.4%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

いすみ市の指標は、66.0%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が70.8%、インフラ資産が62.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	いすみ市			前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	都市I-3 (19団体)
		R2年度	R3年度						
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	53万円	50万円	△5.7%	203万円	51万円	48万円	83万円	

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

いすみ市は50万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	いすみ市			前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	都市I-3 (19団体)
		R2年度	R3年度						
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.5%	5.1%	0.6%	4.7%	3.3%	3.6%	3.7%	

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

いすみ市の受益者負担割合は5.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	いすみ市		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	都市I-3 (19団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	4億77百万円	11億51百万円	141.5%	1億26百万円	0億99百万円	4億62百万円	△6億54百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

いすみ市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 11.5 億円で、平均値より高めの水準になります。